



TITLE:

権力分立制の変貌(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

中川, 剛

CITATION:

中川, 剛. 権力分立制の変貌. 京都大学, 1968, 法学博士

ISSUE DATE:

1968-09-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/212938>

RIGHT:

【 17 】

氏 名	中 川 剛
	なか がわ ごう
学 位 の 種 類	法 学 博 士
学 位 記 番 号	論 法 博 第 21 号
学位授与の日付	昭 和 43 年 9 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	権力分立制の変貌

論文調査委員 (主 査)
教授 杉村敏正 教授 須貝脩一 教授 長浜正寿

論 文 内 容 の 要 旨

この論文は、英米仏およびわが国の権力分立制の変貌の分析を通じ、権力分立制の本質を解明し、とくに、現代積極国家における権力分立制の意義を探究するものである。

八章より成り、第一章「イギリスにおける権力分立制の胚胎」では、中世より名誉革命期におけるコモソロー、王権、議会の関係を分析し、近代立憲制の成立を跡づけるとともに、王権と議会勢力の妥協を構想せるロックの近代的権力分立制思想が、名誉革命後のイギリスにおいては、議会主義の実現の故に、その意義を有しえなかった所以を明らかにする。

第二章「思想の成立と制度の展開」では、ロックおよびモンテスキューの権力分立論が、君主、貴族、市民階級の対立抗争に対応する混合政体論であることを指摘するとともに、富商階級に対する小資産階級の優先に反撥し、議院内閣制を否定し、厳格な権力分立制を採用したアメリカ連邦憲法下、現在、抑制均衡の原理に代え、政府各部門間の有機的な協同の原理が要請され、また、フランスにおいて、1791年憲法以後、政治的現実において、古典的権力分立制は実現されえず、ついに、1958年憲法が、権力集中に反する消極的な政治組織原理を去り、国家権力の統一強化の中心としての行政権を確立した所以を明らかにする。

第三章「アメリカ上院の『助言と同意』権の変貌」では、大統領の官吏任命または条約締結に対する助言と同意権が、それぞれ、上院の礼儀、閉会中の任命権、官吏罷免権の承認、または上院議員の交渉委員への任命、行政協定方式の利用などにより、その抑制的機能を弱体化された所以を明らかにし、抑制均衡の原理のもつ意義の変遷を明らかにする。

第四章「アメリカの司法審査の変貌」では、最高裁判所が、憲法問題を極力避け、政治問題を審査対象外におくなど、司法的自制を行ない、とくに、1937年以後、この傾向の強化された所以を明らかにする。

第五章「フランス第五共和国における権力分立制の復活」では、1958年憲法における大統領の権限（教書を国会に与える権限、国民議会の解散権、法律案を国民投票に付する権限、非常時権限）や法律の所轄

事項の限定を指摘し、そこでの権力分立制は議会主義克服のためのものであり、また、同憲法における憲法評議会による違憲審査制も、議会優位を抑制し、行政部を権力の焦点とする新たな権力均衡の実現を保障するものと論じる。

第六章「日本における権力分立制の運動形態」では、明治維新後、帝国憲法制定までに、国体の原理のもとで、権力分立制が形骸化された過程を、政体書、各種の官制改革、元老院の国憲草案などの分析を通じて明らかにするとともに、学説を展望し、美濃部、佐々木両学説は、国体論に衝撃を与える形勢を示したが、苛烈な状況と心情における保守主義が自由主義のイデオロギーに対する桎梏となり、議会を発展的中核とする近代的権力分立制のイメージを完成しえなかったとする。

第七章「日本における権力分立制の現在状況」では、権力分立制に関し、帝国憲法の改正の経過を明らかにするとともに、日本国憲法における権力分立制の構造を分析し、問題は議会優位の権力分立制か、これを修正する行政部優位のそれかの択一にあり、後者は、議会に現われる国民意思の多様性を軽視し、多数政党の圧制のおそれをもつとする。

第八章「権力分立制に関する若干の論点」では、権力分立制を政治的諸勢力の間に動態的に把握すべきものとし、これを、民選議会を不可欠の要素とし独立な地位を有する複数の国家機関によって国権が行使されるべきとする政治原理であり、その制度理念は、一機関への権力集中により起る圧制から国民の人間性を守ることにあるとする。この観点から、自由主義的、消極的、懐疑的、政治的中立的であることを権力分立制の特性とし、三権の抑制均衡をその本質とすることを批判し、現代の権力分立制の意義を、議会における少数派の権利を損うことなく、執行部の果敢な実行力を確保するという意味での権力分散と権力集中の統一に求めている。

論文審査の結果の要旨

権力分立制は政治学、公法学の基本問題の一つであって、17,18世紀における権力分立思想の研究などこれに関する研究は少なくない。

しかし、この論文は、各国、各時期における権力分立制の制度的解明にとどまらず、絶体君主制に対する混合政体としての権力分立制、民主制国家の厳格な権力分立制における行政権優位の傾向、議会優位に対し、その制約を目的とする権力分立制などを、政治的、経済的、社会的関係において分析し、権力分立制の変貌を解明するとともに、その基礎にある本質を追求する総合的研究であって、権力分立制の基本的解明に貢献するところが多大である。

よって、本論文は法学博士の学位論文として価値あるものと認める。